

## 議長会要望事項調査票

区名（目黒区）

### 【要望区分】

- 特別区議会議長会が独自に行う国への要望
- 特別区議会議長会が独自に行う東京都への要望
- 全国市議会議長会を通じて行う要望

### 【優先順位】

1位

### 【件　名】

下水道の老朽化対策の強化を求める要望

### 【要望内容】

下水道は、安全・安心で快適な住民生活や活動を支える必要不可欠なインフラとして重要な役割を担っている。

昨今、整備年代の古い時代に造られた下水管や雨水管の老朽化、排水施設の劣化、侵入水による地盤の浸食等が原因と見られる道路陥没が増加しており、国土強靭化の一環として対策を強力に推進する必要がある。

令和7年1月28日には、埼玉県八潮市内の県道において下水道管の破損が起因したと思われる陥没が起き、走行中のトラックが転落する事故が発生した。今後、徹底的な原因究明が必要であり、全国的な道路陥没事故の未然防止対策が急務となった。大量のインフラが更新時期を迎えることが社会的な課題となっている中で、平成27年施行の改正下水道法で義務付けた5年に1回以上の定期点検だけでは道路の陥没事故を防止することが困難であり、東京都特別区の様な地方交付税交付金不交付団体においては、国からの財政的・人的・技術的支援による対応が必要である。

早急に現状の耐用年数や維持管理基準、今後の流域下水道の在り方などを見直し対策を講じる必要性から次のことを要望する。

- 1 道路陥没事故の未然防止対策を推進するため、次期国土強靭化実施中期計画に下水道の強靭化も盛り込み、必要な予算を確保すること。
- 2 下水道管の老朽化対策を促進するため、老朽化対策に資する新たな交付制度を創設すること。
- 3 現行の国庫補助における配分を増加すること。
- 4 道路や地下インフラの定期的な点検・調整を国費で支援すること。

## 議長会要望事項調査票

区名（目黒区）

### 【要望区分】

- 特別区議会議長会が独自に行う国への要望
- 特別区議会議長会が独自に行う東京都への要望
- 全国市議会議長会を通じて行う要望

### 【優先順位】

2位

### 【件　名】

小中学校のデジタル教科書導入は当面の間、紙との併用で進めることを求める要望

### 【要望内容】

文部科学省は、学校教育法等を一部改正し、平成31年4月から学習者用デジタル教科書がある場合には紙の教科書に代えて使用することを可能とし、令和3年4月から学習者用デジタル教科書の授業使用時数について2分の1未満とする制限を撤廃した。令和6年度からは中央教育審議会での議論を踏まえて、全ての小中学校の小学校5年生から中学校3年生までに対して英語の学習者用デジタル教科書を使用し、当面の間は紙の教科書と併用しながら段階的に広げていく方針である。

しかしながら、学習者用デジタル教科書は学習効果がいまだ明確でないばかりか、故障や通信環境の不具合等のハード面でも懸念材料が多く、視力低下等の心身への悪影響を招く可能性や授業と無関係な操作に集中するリスクも指摘されている。

大手新聞社が全国の小中学校長188人に実施したアンケート調査では、校長の95%が「紙の教科書との併用」を望んでいるとの回答であり、学校現場では紙を支持する声が強い。

従って、学習者用デジタル教科書への慣れや児童生徒の学習環境を豊かにする観点から、ハイブリッドにデジタルと紙の教科書の両方が用意されている環境が必要である。

また、慣れには少なくとも数年は必要であることから、当面の間はデジタルと紙を併用し、時間をかけ海外の事例なども参考にしながら慎重に進めるこことを要望する。

## 議長会要望事項調査票

区名（目黒区）

### 【要望区分】

- 特別区議会議長会が独自に行う国への要望
- 特別区議会議長会が独自に行う東京都への要望
- 全国市議会議長会を通じて行う要望

### 【優先順位】

1位

### 【件 名】

下水道の老朽化対策と耐水化対策の強化を求める要望

### 【要望内容】

下水道は、安全・安心で快適な住民生活や活動を支える必要不可欠なインフラとして重要な役割を担っている。

昨今、整備年代の古い時代に造られた下水道管が原因と見られる道路陥没が増加しており、国土強靭化の一環として対策を強力に推進する必要がある。令和7年1月28日には、埼玉県八潮市内の県道において下水道管の破損が起因したと思われる陥没が起き、走行中のトラックが転落する事故が発生した。今後、徹底的な原因究明が必要であり、全国的な道路陥没事故の未然防止対策が急務となつた。

また、令和元年東日本台風では記録的な降雨となり、河川の水位上昇による内水氾濫が発生したことにより、甚大な被害に見舞われた。浸水被害のリスクはこれからも高まっていくため、水害により下水道機能が消失した場合、社会経済活動に多大な影響を及ぼすことになり、今後の流域下水道の在り方などを見直し対策を講じる必要性から次のことを要望する。

- 1 特別区による下水道事業の一部受託において、老朽化対策事業への財政支援と人的支援を講じること。
- 2 目標整備水準により水害が発生した場合においても下水道機能が消失しないよう下水道施設の耐水化を進めること。